

四 半 期 報 告 書

(第106期第2四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月12日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2016年12月1日 至 2017年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2016年12月1日 至 2017年11月30日
売上高 (百万円)	58,813	64,424	120,198
経常利益 (百万円)	9,187	11,078	19,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,229	6,985	13,993
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,912	4,932	18,052
純資産額 (百万円)	108,653	131,907	128,394
総資産額 (百万円)	160,376	169,166	166,712
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.19	71.55	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.85	70.48	141.18
自己資本比率 (%)	60.4	70.4	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,207	9,495	20,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,030	△5,927	△7,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,383	△3,190	△11,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,812	19,814	19,598

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.50	38.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国政権の政策動向や一部の地域における地政学リスク等不透明感はあるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も堅調な個人消費、輸出を中心に持ち直しの動きが続き、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。国内においては、個人消費の伸び悩みはあるものの、生産、輸出に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ多くの業種で需要が好調に推移する中で、引き続き世界市場でのAブランドによる標準品拡販、特殊品の受注力強化、販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めております。製品別売上ではタップ、超硬ドリルを中心に増加しました。また海外売上高比率は欧州におけるM&Aによる外部売上高増加、及びUSドル以外のユーロ、中国元等主要通貨が前年同期よりも円安に推移したことによる為替換算の影響もあり59.1%（前年同期は57.5%）と増加しました。営業利益は、全世界的に主力のタップ及び超硬ドリルの売上が好調だったことで前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は644億2千4百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は112億2千1百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は110億7千8百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億8千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は366億5千2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は52億7千8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業をはじめ、幅広い業種から需要は堅調に推移しました。輸出需要もアジア、欧州向けが堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及び転造工具の売上が増加し前年同期と比較して増収増益となりました。

②米州

売上高は111億3千万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は16億9千1百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業向けは伸び悩みましたが、航空機関連産業向けをはじめとするその他業種の需要は堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内需要は自動車関連産業向け及び航空機関連産業向けともに回復基調が継続し好調に推移しました。米州セグメント全体では、USドル安による為替換算の影響を受けたものの、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。

③欧州・アフリカ

売上高は111億5千7百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は9億4千5百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車関連産業向け需要を中心に業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したこと、また、ユーロ高による為替換算の影響もあり前年同期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首よりフランス及びドイツに所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えております。

④アジア

売上高は171億6千7百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は32億3千7百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に多くの産業で市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは横ばい、IT関連産業向けは低調で減収となりましたが、前年同期に生じた労務費の一時金計上がなくなったことなどにより、増益となりました。新興国等その他のアジア地域では各拠点総じて好調に推移し着実にシェアを増加させています。アジアセグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して24億5千3百万円増加し、1,691億6千6百万円となりました。

一方、負債は未払法人税等の支払及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少等により、前期末と比較して10億5千9百万円減少し、372億5千9百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金の増加及び自己株式の処分等により、前期末と比較して35億1千3百万円増加し、1,319億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.4%（前期末は69.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して2億1千5百万円増加し、198億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は94億9千5百万円（前年同期比2億8千8百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益110億7千8百万円、減価償却費43億9千7百万円、たな卸資産の増加額16億2千7百万円、法人税等の支払額40億4千4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は59億2千7百万円（前年同期比8億9千6百万円増）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出45億8千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は31億9千万円（前年同期比11億9千2百万円減）となりました。

主な内訳は配当金の支払額24億2千7百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億8千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,981,921	97,981,921	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,981,921	97,981,921	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日 (注)	128,581	97,981,921	105	12,059	105	13,706

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,755	6.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,682	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,673	4.77
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,914	2.97
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,490	2.54
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,352	2.40
公益財団法人大澤科学技術振興 財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,310	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.14
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,754	1.79
計	—	32,133	32.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,790,900	977,909	—
単元未満株式	普通株式 107,221	—	—
発行済株式総数	97,981,921	—	—
総株主の議決権	—	977,909	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	83,800	—	83,800	0.09
計	—	83,800	—	83,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,204	21,892
受取手形及び売掛金	23,961	24,225
有価証券	0	0
商品及び製品	22,946	22,627
仕掛品	5,686	6,648
原材料及び貯蔵品	6,217	6,844
その他	4,292	4,220
貸倒引当金	△240	△206
流動資産合計	84,069	86,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,178	19,681
機械装置及び運搬具（純額）	30,891	29,992
土地	15,102	14,991
その他（純額）	3,449	4,642
有形固定資産合計	69,622	69,308
無形固定資産		
のれん	3,517	3,508
その他	784	696
無形固定資産合計	4,301	4,205
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	4,792
その他	3,986	4,998
貸倒引当金	△387	△390
投資その他の資産合計	8,718	9,399
固定資産合計	82,642	82,913
資産合計	166,712	169,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,325	5,901
短期借入金	1,909	1,221
1年内返済予定の長期借入金	421	1,141
未払法人税等	3,458	2,478
賞与引当金	451	542
役員賞与引当金	385	112
その他	9,874	9,773
流動負債合計	21,826	21,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,150	2,020
長期借入金	10,844	10,561
役員退職慰労引当金	53	67
退職給付に係る負債	395	517
その他	2,047	2,919
固定負債合計	16,491	16,086
負債合計	38,318	37,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,954	12,059
資本剰余金	13,492	13,597
利益剰余金	90,308	94,694
自己株式	△1,229	△190
株主資本合計	114,526	120,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019	1,739
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△735	△2,742
その他の包括利益累計額合計	1,283	△1,003
新株予約権	13	13
非支配株主持分	12,570	12,737
純資産合計	128,394	131,907
負債純資産合計	166,712	169,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年12月1日 至2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)
売上高	58,813	64,424
売上原価	34,336	36,495
売上総利益	24,476	27,928
販売費及び一般管理費	※ 15,354	※ 16,706
営業利益	9,121	11,221
営業外収益		
受取利息	79	92
受取配当金	48	48
為替差益	133	—
その他	387	515
営業外収益合計	649	656
営業外費用		
支払利息	60	61
売上割引	351	398
為替差損	—	224
その他	171	115
営業外費用合計	584	800
経常利益	9,187	11,078
特別利益		
固定資産売却益	315	—
特別利益合計	315	—
税金等調整前四半期純利益	9,502	11,078
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,584
法人税等調整額	16	△18
法人税等合計	2,915	3,565
四半期純利益	6,587	7,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,229	6,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年12月1日 至2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	6,587	7,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△277
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	908	△2,304
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	1,324	△2,580
四半期包括利益	7,912	4,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,265	4,702
非支配株主に係る四半期包括利益	647	229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,502	11,078
減価償却費	4,137	4,397
のれん償却額	251	245
受取利息及び受取配当金	△128	△140
支払利息	60	61
持分法による投資損益 (△は益)	△0	24
固定資産売却損益 (△は益)	△315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242	△634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△1,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	758
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	16
その他	364	△728
小計	11,896	13,451
利息及び配当金の受取額	132	148
利息の支払額	△63	△58
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	△1,017	—
法人税等の支払額	△1,739	△4,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,207	9,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△973	△1,571
定期預金の払戻による収入	975	1,045
有形固定資産の取得による支出	△5,581	△4,580
有形固定資産の売却による収入	977	65
投資有価証券の取得による支出	△32	△236
投資有価証券の売却による収入	677	—
子会社株式の取得による支出	△225	△532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△655	—
その他	△191	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△5,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,780	△650
長期借入れによる収入	556	382
長期借入金の返済による支出	△318	△245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	△26
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,492	△2,427
非支配株主への配当金の支払額	△194	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383	△3,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	△13
現金及び現金同等物の期首残高	16,555	19,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	229
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,812	※ 19,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、SMOC INDUSTRIES S. A. S. 等4社は重要性が増したこと及び新規設立により、連結の範囲に含めております。

従来連結子会社であったOSG DE ARGENTINA S. R. L. は清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	46百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	631百万円	682百万円
退職給付費用	216百万円	213百万円
役員賞与引当金繰入額	251百万円	113百万円
従業員給与賞与	6,073百万円	6,594百万円
販売促進費	422百万円	514百万円
のれん償却額	251百万円	245百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金勘定	18,248百万円	21,892百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,436百万円	△2,077百万円
計	16,812百万円	19,814百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	16,812百万円	19,814百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,521	28	2016年11月30日	2017年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月12日 取締役会	普通株式	1,891	21	2017年5月31日	2017年7月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月17日 定時株主総会	普通株式	2,430	25	2017年11月30日	2018年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月10日 取締役会	普通株式	2,153	22	2018年5月31日	2018年7月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、新株の発行と自己株式の処分を行っております。この結果、資本金が105百万円、資本剰余金が105百万円それぞれ増加し、自己株式が1,042百万円、利益剰余金が122百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,338	10,433	8,753	14,288	58,813	—	58,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,081	90	50	997	10,219	△10,219	—
計	34,419	10,524	8,803	15,285	69,032	△10,219	58,813
セグメント利益	4,989	1,473	665	2,090	9,218	△96	9,121

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,660	10,948	11,050	15,765	64,424	—	64,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,992	182	107	1,401	11,682	△11,682	—
計	36,652	11,130	11,157	17,167	76,107	△11,682	64,424
セグメント利益	5,278	1,691	945	3,237	11,153	68	11,221

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円19銭	71円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,229	6,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,229	6,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,029	97,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円85銭	70円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,087	1,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期(2017年12月1日から2018年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

①決議年月日	2018年7月10日
②配当金の総額	2,153百万円
③1株当たり配当額	22円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月11日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月12日
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 則 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第106期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。